

不法投棄未然防止事業協力評価報告書

＜平成24年12月14日実施＞

第三者委員会

No. 51-1	都道府県名 : 福岡県	覚書を締結した市町村等名 : 福岡市
協力の対象となる地域と当該地域世帯数及び人口 :		福岡市全域
		世帯数 ^{※1} 707,358
		人口 ^{※1} 1,463,743
事業協力年度 ^{※2} : (H21)・(H22)・(H23)・(H24)・H25		

防止事業		引渡事業	
H21	実施期間 平成21年2月1日 ~ 平成22年1月31日	実施期間 平成21年10月1日 ~ 平成21年12月31日	内容 職員及び委託業者が回収し、各清掃事務所に保管後、委託業者が指定引取場所に輸送する。
	内容 ・ 防止看板の作成と設置 ・ 監視パトロールの実施 ・ 地域住民によるパトロールの実施		
H22	実施期間 平成22年2月1日 ~ 平成23年1月31日	実施期間 平成22年10月1日 ~ 平成22年12月31日	内容 職員及び委託業者が回収し、各清掃事務所に保管後、委託業者が指定引取場所に輸送する。
	内容 ・ 防止看板の作成と設置 ・ 監視パトロールの実施 ・ 地域住民によるパトロールの実施		
H23	実施期間 平成23年2月1日 ~ 平成24年1月31日	実施期間 平成23年10月1日 ~ 平成23年12月31日	内容 職員及び委託業者が回収し、各清掃事務所に保管後、委託業者が指定引取場所に輸送する。
	内容 ・ 防止看板の作成と設置 ・ 監視パトロールの実施 ・ 地域住民によるパトロールの実施 ・ 啓発ポスターの作成と掲示		

品目	エアコン	ブラウン管式 テレビ	液晶式及び プラズマ式テレビ	冷蔵庫・ 冷凍庫	洗濯機・ 衣類乾燥機	合計
H21 引渡事業の実績(台)	9	149	0	36	14	208
H22 引渡事業の実績(台)	7	103	0	28	5	143
H23 引渡事業の実績(台)	3	90	1	6	3	103

費目 (金額:千円未満は四捨五入)	防止事業				引渡事業			合計
	設備費	労務費	その他 経費	小計	撤去等 費用	再商品化 等料金	小計	
H21	※3							
①確定上限額(千円)	3,600	9,252	4,200		130	541		
②事業に要した費用(千円)	1,628	9,245	3,875	14,748	102	624	726	15,474
交付した助成額(千円)				7,374	102	541	643	8,017
H22	※3							
①確定上限額(千円)	1,050	16,105	0		123	420		
②事業に要した費用(千円)	998	13,681	0	14,679	29	413	442	15,121
交付した助成額(千円)				7,339	29	413	442	7,781
H23	※3							
①確定上限額(千円) うち流用額	1,208 <158>	13,571 <-158>	200		79	295		
②事業に要した費用(千円)	1,208	9,290	179	10,677	51	289	340	11,017
交付した助成額(千円)				5,338	51	289	340	5,678

※1: 世帯数及び人口は、平成22年国勢調査による

※2: 事業協力年度の評価について

①不法投棄削減の評価

- ・平成21、22年度協力事業において市町村等が掲げた削減目標の達成状況についての評価
- ・平成23年度協力事業において市町村等が掲げた削減目標の達成状況についての中間評価

②防止事業及び引渡事業の評価

- ・平成21、22、23年度に行われた協力事業の実施状況とその成果についての評価

※3: 流用がある場合、確定上限額は流用額を含む

不法投棄未然防止事業協力評価報告書

<平成24年12月14日実施>

第三者委員会

No. 51-2	都道府県名： 福岡県	覚書を締結した市町村等名： 福岡市
事業協力年度：	H21・H22・H23・H24・H25	

I. 不法投棄量の削減状況

イ. 平成21年度事業による平成22年度見込み達成状況

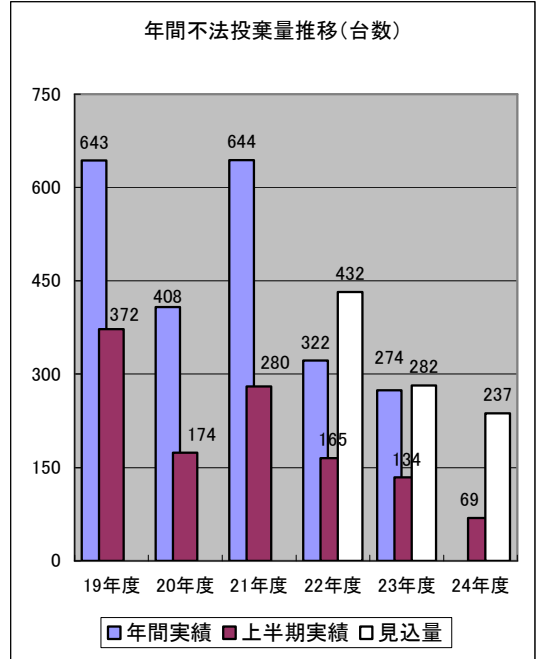
平成21年度事業実施による成果として、平成19年度の特定廃棄物の不法投棄発見量643台に対する平成22年度の削減率を32.8%（年間不法投棄発見量432台）と見込んでいたが、同発見量は322台で、平成19年度に対し49.9%減となった。

ロ. 平成22年度事業による平成23年度見込み達成状況

平成22年度事業実施による成果として、平成20年度の特定廃棄物の不法投棄発見量408台に対する平成23年度の削減率を30.9%（年間不法投棄発見量282台）と見込んでいたが、同発見量は274台で、平成20年度に対し32.8%減となっている。

ハ. 平成23年度事業による平成24年度見込み状況

平成23年度事業実施による成果として、平成21年度の特定廃棄物の不法投棄発見量644台に対する平成24年度の削減率を63.2%（年間不法投棄発見量237台）と見込んでいる。
平成24年度の同発見量は4～9月度までの半期実績では69台となっており、平成21年度の同期間の実績に対して75.4%減となっている。



見込量：平成22、23年度は応募申請書に記載された1ヶ月の平均見込み台数に12を乗じ、小数点以下を四捨五入。平成24年度は応募申請書に記載された年間見込み台数。

II. 防止事業・引渡事業の実施状況

イ. 平成21年度事業

①防止事業について

- 警告看板の作成と設置（800枚）
- 監視パトロールの実施（2名、360回）
- 地域住民によるパトロールの実施（12回）

②引渡事業について

10月46台、11月43台、12月119台、計208台を引渡した。

ロ. 平成22年度事業

①防止事業について

- 警告看板の作成と設置（800枚）
- 監視パトロールの実施（2名、359回）
- 地域住民によるパトロールの実施（12回）

②引渡事業について

10月48台、11月44台、12月51台、計143台を引渡した。

ハ. 平成23年度事業

①防止事業について

- 警告看板の作成と設置（600枚作成、523枚設置）
- 監視パトロールの実施（2名、359回）
- 啓発ポスターの作成と掲示（3,000枚作成、2,681枚掲示）
- 地域住民によるパトロールの実施（覚書第3条第7号をみだせず協力対象外となった。）

②引渡事業について

10月32台、11月22台、12月49台、計103台を引渡した。

III. 事業の評価等

平成21、22、23年度、両事業は計画通り実施された。
平成21年度事業実施の結果として、平成22年度不法投棄削減見込を達成した。
平成22年度事業実施の結果として、平成23年度不法投棄削減見込を達成した。